

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	21,988,785			20,545,373	実質収支比率			8.2	7.5
市町村名	嬉野市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,246,098	756,898	経常収支比率 (※1) (95.7)	標準財政規模	8,176,151	7,984,784			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	579,267	159,310							
				近畿	×	実質収支	666,831	597,588					財政力指数	0.39	0.38
				中部	×	単年度収支	69,243	-198,775							
過疎	×	積立金	301,611	401,688	健全化判断比率										
山振	×	繰上償還金	0	0				実質赤字比率							
人口	令和2年国調(人)	25,948	産業構造(※5)	低開発	○	積立金取崩し額	500,000				215,000	連結実質赤字比率			
	平成27年国調(人)	27,336		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-129,146	-12,067	実質公債費比率	8.2				
	増減率(%)	-5.4			うち日本人(人)	24,170	1,031	1,258	基準財政収入額			2,969,251	2,918,999	資金不足比率(※4)	
	住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)		24,760		第2次	うち日本人(人)	24,529		3,160	3,442				
		増減率(%)		-1.3	うち日本人(%)		-1.5	8,947	9,078	標準税収入額等	3,719,598	3,657,617			
	面積(km <sup>2</sup> )	126.41		第3次	うち日本人(%)	-1.5	68.1	65.9	経常経費充当一般財源等	7,970,698	7,556,155	歳入一般財源等	11,222,291	10,363,935	
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	204			面積	126.41	人口密度	204	世帯数	9,157					
世帯数(世帯)	9,157	職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,005,808	9,393,498				
	市区町村長	1	7,680		一般職員	208	634,400	3,050	うち公的資金	7,094,213	7,595,327				
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,612,764	5,598,020				
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	4,631,297	4,151,706				
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	101,686	101,643				
	議会議員	14	3,100		合計	210	642,246	3,058	財政調整基金	3,976,523	4,174,912				
					ラスバイレス指数				94.7	積立金現在高	1,050,907			1,097,101	
										減債基金	4,905,599			5,255,413	
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	嬉野市国民健康保険特別会計	(5)	嬉野市下水道事業会計(公共下水道事業)	(8)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(18)	嬉野市土地開発公社	○					
(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	(4)	嬉野市後期高齢者医療特別会計	(6)	嬉野市下水道事業会計(農業集落排水事業)	(9)	杵藤地区広域市町村圏組合	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)						
				(7)	嬉野市下水道事業会計(特定地域生活排水処理事業)	(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合	(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)						
						(13)	佐賀県市町総合事務組合	(14)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)						
						(15)	佐賀県西部広域環境組合	(16)	佐賀県西部広域水道企業団(水道事業会計)						
						(17)	佐賀県西部広域水道企業団(水道事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

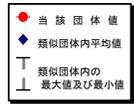
歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	歳入の状況				区分	地方税の状況				区分	歳出の状況			
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況		決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,838,037	12.9	2,838,037	34.1	普通税	2,766,189	97.5	11,615	議会費	140,172	0.7	-	140,172	
地方譲与税	130,417	0.6	130,417	1.6	法定普通税	2,766,189	97.5	11,615	総務費	6,400,494	30.9	1,777,685	1,673,050	
利子割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	市町村民税	995,353	35.1	11,615	民生費	6,567,708	31.7	299,719	2,882,876	
配当割交付金	15,622	0.1	15,622	0.2	個人均等割	37,919	1.3	-	衛生費	1,425,516	6.9	9,266	1,001,158	
株式等譲渡所得割交付金	19,274	0.1	19,274	0.2	所得割	865,101	30.5	-	労働費	15,215	0.1	-	2,215	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	51,488	1.8	-	農林水産業費	992,672	4.8	299,185	559,974	
地方消費税交付金	672,106	3.1	672,106	8.1	法人税割	40,845	1.4	11,615	商工費	494,659	2.4	10,666	261,844	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,468,673	51.7	-	土木費	826,150	4.0	340,000	535,221	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,465,506	51.6	-	消防費	507,711	2.4	37,642	472,198	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,361	4.2	-	教育費	1,541,112	7.4	209,889	1,068,625	
自動車税環境性能割交付金	10,393	0.0	10,393	0.1	市町村たばこ税	183,802	6.5	-	災害復旧費	539,332	2.6	-	99,993	
法人事業税交付金	56,539	0.3	56,539	0.7	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,291,946	6.2	-	1,278,867	
地方特例交付金等	121,053	0.6	121,053	1.5	法定外普通税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	19,996	0.1	19,996	0.2	目的税	71,848	2.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	100,965	0.5	100,965	1.2	法定目的税	71,848	2.5	-	歳出合計	20,742,687	100.0	2,984,052	9,976,193	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	92	0.0	92	0.0	入湯税	71,848	2.5	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
地方交付税	4,993,457	22.7	4,436,177	53.3	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	4,436,177	20.2	4,436,177	53.3	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	7,822,310	37.7	4,759,964	4,415,875	52.9
特別交付税	557,280	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,339,392	11.3	2,147,084	2,127,190	25.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,159,757	5.6	1,102,096	-	-
(一般財源計)	8,857,916	40.3	8,300,636	99.7	旧法による税	-	-	-	扶助費	4,190,972	20.2	1,330,013	1,009,818	12.1
交通安全対策特別交付金	2,016	0.0	2,016	0.0	合計	2,838,037	100.0	11,615	公債費	1,291,946	6.2	1,278,867	1,278,867	15.3
分担金・負担金	157,115	0.7	-	-	徴収率 現・計				元利償還金	1,291,946	6.2	1,278,867	1,278,867	15.3
使用料	45,165	0.2	4,036	0.0	令和6年度	99.2	94.5	99.2	うち元金	1,254,656	6.0	1,241,577	1,241,577	14.9
手数料	192,115	0.9	-	-	令和5年度	98.9	97.0	99.1	うち利息	37,290	0.2	37,290	37,290	0.4
国庫支出金	3,253,678	14.8	-	-	市町村民税	98.9	97.0	99.1	一時借入金利息	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	純固定資産税	99.2	91.8	99.1	その他の経費	9,396,993	45.3	4,752,272	3,554,823	42.6
都道府県支出金	1,641,643	7.5	-	-	公営事業等への繰出				物件費	3,253,908	15.7	1,303,339	1,068,674	12.8
財産収入	147,618	0.7	17,231	0.2	合計	1,811,949	97.773	97.773	維持補修費	29,428	0.1	28,091	27,855	0.3
寄附金	2,170,508	9.9	-	-	下水道	431,042	72.024	72.024	補助費等	2,651,174	12.8	1,964,501	1,382,878	16.6
繰入金	2,565,172	11.7	-	-	上水道	80,248	3.055	3.055	うち一部事務組合負担金	879,819	4.2	848,268	754,998	9.0
繰越金	756,898	3.4	-	-	工業用水道	-	4.716	4.716	繰出金	1,300,659	6.3	1,084,647	1,075,416	12.9
諸収入	331,675	1.5	1,000	0.0	交通	-	1	1	積立金	1,885,440	9.1	371,694	-	-
地方債	1,866,966	8.5	-	-	国民健康保険	263,044	9.1	9.1	投資・出資金・貸付金	276,384	1.3	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	1,037,615	493	493	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,466	0.1	-	-					投資的経費計	3,523,384	17.0	467,957	-	-
歳入合計	21,988,785	100.0	8,325,219	100.0					うち人件費	88,635	0.4	88,635	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,170	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	21,988,785	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,742,687	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-3 R04 I-3	
実質収支	666,831	千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	8,176,151	千円			
地方債現在高	10,005,808	千円			

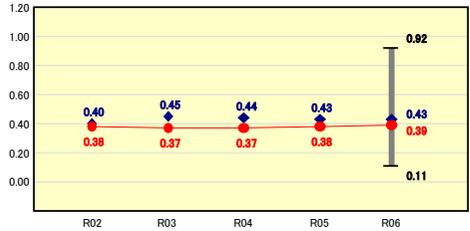


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 32/52 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

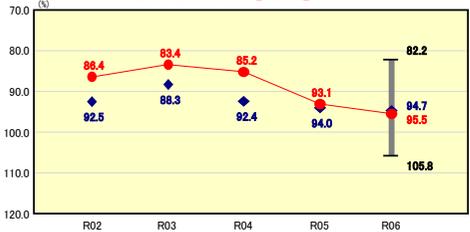


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は類似団体平均値よりやや低い。また、県内他市町と比較しても同様に低い結果である。令和6年度の収入面については、定額減税により個人住民税は減少したが、固定資産税や入湯税は増加した。個人住民税の減収分については、地方特例交付金により補填されたことにより、収入全体としては昨年度と比較し増加した。需要面も増加傾向のため、今後も税収の増加を図るとともに、引き続き、企業誘致や交流人口の増加対策に積極的に取り組み財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.5%]

類似団体内順位 30/52 全国平均 93.8 佐賀県平均 92.3

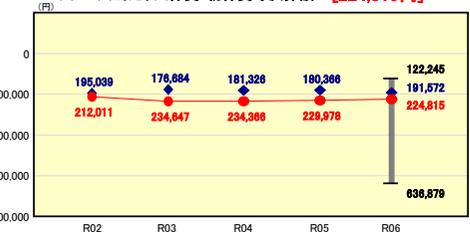


**経常収支比率の分析欄**  
 物価高騰の影響による光熱水費、委託料、需用費等の物件費の増加や給与改定に伴う人件費の増加に加え、社会保障関係経費の増加により扶助費も増加したことから、経常的経費(分子)が増加した。一方で、普通交付税も増加しており、経常一般財源総額(分母)も増加しているものの、物件費を中心とする経常的経費の伸びが上回っているため、経常収支比率は上昇した。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [224,815円]

類似団体内順位 35/52 全国平均 189,281 佐賀県平均 182,470

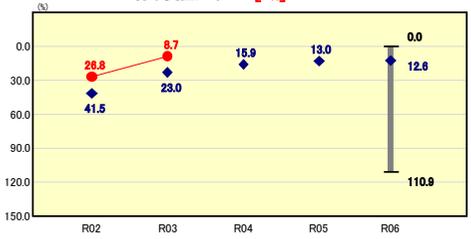


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比較し、人口1人当たり人件費・物件費等は減少したが、類似団体や県内他市町と比較すると高くなっている。このうち、物件費の多くは物価高騰の影響により増加したが、ふるさと応援寄附金の返礼に係る経費については、前年と比較し減少したことにより、全体としては減少した。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/52 全国平均 6.2 佐賀県平均 0.0

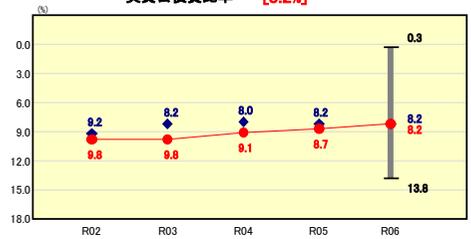


**将来負担比率の分析欄**  
 令和4年度以降、将来負担額を充当可能財源が上回っているため、算定なしとなっている。今後も財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能財源の増並びに地方債発行の抑制など、計画的な財政運営を行うべく努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

類似団体内順位 20/52 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.6

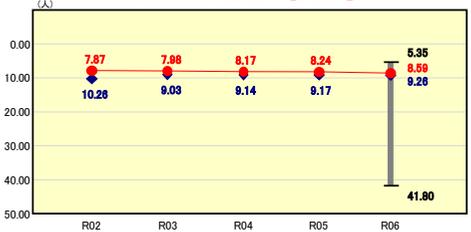


**実質公債費比率の分析欄**  
 令和6年度は、類似団体と比較して同水準になった。しかし、今後は令和8年度に完成予定の新庁舎建設に伴う新規の地方債発行により、比率の上昇が見込まれる。引き続き、地方債発行の抑制や有利な地方債の活用により努め水準を抑えていく。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.59人]

類似団体内順位 18/52 全国平均 8.41 佐賀県平均 8.05

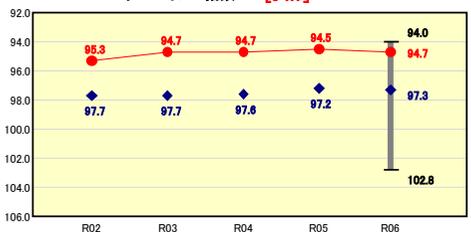


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 令和6年度は8.59人となり、類似団体平均(9.26人)を下回っている。今後は、住民サービスを低下させないよう人員を確保しつつ、庁舎統合に向けて、業務委託や業務効率化手法の導入等により、引き続き人員の適正化を進めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.7]

類似団体内順位 5/52 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 全国市平均、類似団体と比較し、依然平均を下回っている。今後も給与については、国や他の地方自治体及び民間企業等の給与水準を考慮しながら適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

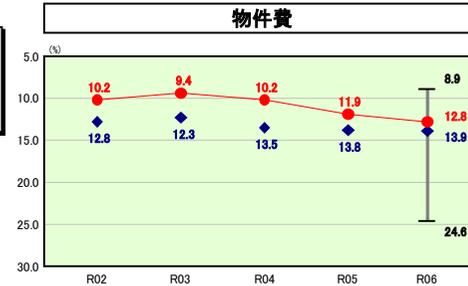
佐賀県嬉野市

## 経常収支比率の分析

人口	24,446	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	24,170	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	126.41	km <sup>2</sup>	実収公債負担比率	8.2	%
歳入総額	21,988,785	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,742,687	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-3 R04 I-3	
実収収支	666,831	千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	8,176,151	千円			
地方債現在高	10,005,808	千円			

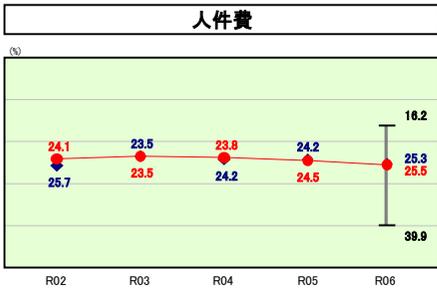
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



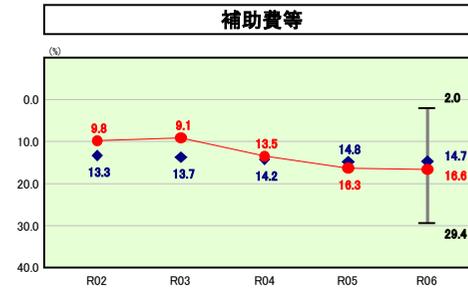
類似団体内順位 19/52 全国平均 15.6 佐賀県平均 13.4

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率について、類似団体より低い数値で推移しているが、令和6年度は前年度比0.9%増となった。物価高騰の影響による光熱水費、委託料、需用費等の物件費の増加が要因である。今後も、経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/52 全国平均 26.6 佐賀県平均 24.9

**人件費の分析欄**  
令和6年度の人件費に係る経常収支比率は前年度より1.0%増加し25.5%となった。全国平均(26.6%)より下回っているが、佐賀県平均(24.9%)を上回っている。今後、庁舎が統合されることにより、職員数が適正な数になるよう人員管理に努める。



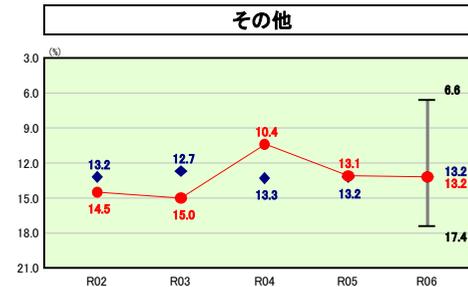
類似団体内順位 33/52 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.9

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は16.6%となっており、全国平均(10.7%)や佐賀県平均(12.9%)を上回り、類似団体(14.7%)と比較しても上回っている。令和4年度から下水道事業への繰出金を補助金として支出したことにより数値が高く推移している。



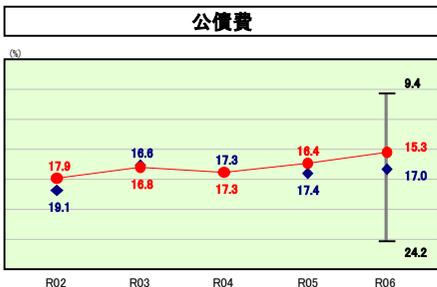
類似団体内順位 40/52 全国平均 13.4 佐賀県平均 11.8

**扶助費の分析欄**  
令和6年度の扶助費に係る経常収支比率は12.1%で前年度より1.2%増加した。全国平均(13.4%)を下回り、佐賀県平均(11.8%)は上回った。今後、障害者自立支援関連経費や高校生までの医療費助成に関する経費が増加すると見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等のさらなる適正化を進め、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



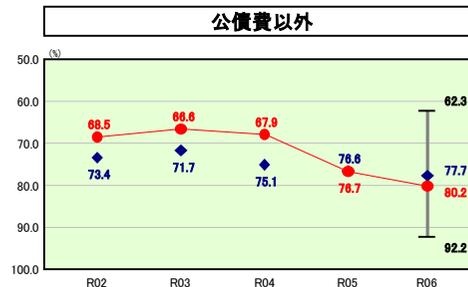
類似団体内順位 25/52 全国平均 12.5 佐賀県平均 12.9

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は13.2%となっており、全国平均(12.5%)、佐賀県平均(12.9%)を上回っている。類似団体と比較すると、令和6年度は同水準となった。物価高騰の影響を受けて増加傾向にあるため、歳出削減に努める。



類似団体内順位 24/52 全国平均 15.0 佐賀県平均 16.4

**公債費の分析欄**  
令和6年度の公債費に係る経常収支比率は15.3%となり、全国平均(15.0%)は上回ったが、佐賀県平均(16.4%)や類似団体平均(17.0%)より下回った。今後、新庁舎建設による大型事業等もあるため、新規発行予定の地方債の増加が見込まれるが、補助事業や基金を活用し、地方債の適正な発行に努める。



類似団体内順位 29/52 全国平均 78.8 佐賀県平均 75.9

**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は、80.2%となり、全国平均(78.8%)、佐賀県平均(75.9%)、類似団体平均(77.7%)をいずれも上回った。今後も、行財政改革の取り組みによる自主財源の確保や事業の民間委託の推進などにより経費削減に努め、財政基盤の安定化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県嬉野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

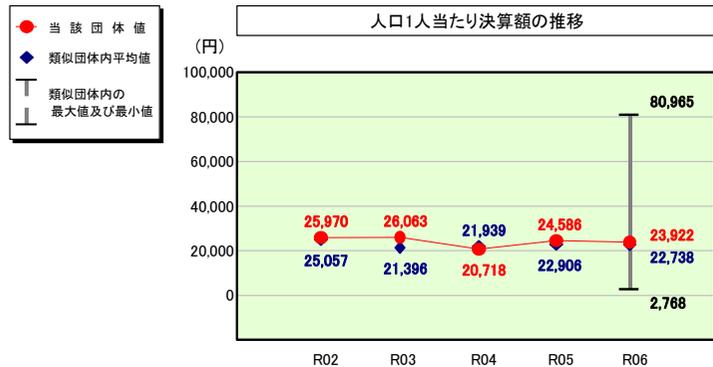
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,339,392	95,696	99,044	▲ 3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	311,225	12,731	12,597	1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,194	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	101,656	4,158	3,890	6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,635	3,626	1,837	97.4
▲退職金	▲ 215,540	▲ 8,817	▲ 6,318	39.6
合計	2,625,368	107,395	112,262	▲ 4.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	9.26	▲ 0.67
ラスパイレース指数	94.7	97.3	▲ 2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

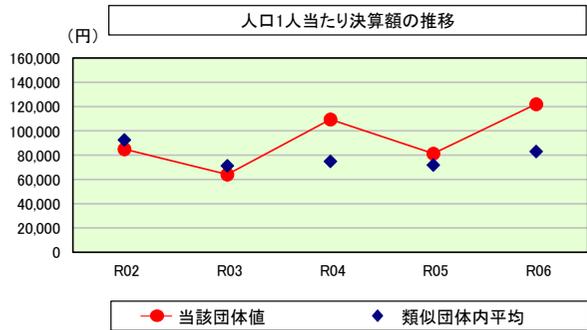
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,291,946	52,849	60,713	▲ 13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	255,908	10,468	14,168	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	133,582	5,464	2,586	111.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17	1	189	▲ 99.5
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 29,987	▲ 1,227	▲ 5,399	▲ 77.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,066,658	▲ 43,633	▲ 49,527	▲ 11.9
合計	584,808	23,922	22,738	5.2

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
R02	2,182,488	84,998	42.6	92,632	▲ 1.5	44.1	
	うち単独分	1,068,344	41,607	93.7	47,978	▲ 2.0	95.7
R03	1,623,306	64,104	▲ 24.6	71,279	▲ 23.1	▲ 1.5	
	うち単独分	551,268	21,769	▲ 47.7	36,731	▲ 23.4	▲ 24.3
R04	2,743,878	109,361	70.6	74,994	5.2	65.4	
	うち単独分	905,808	36,102	65.8	36,188	▲ 1.5	67.3
R05	2,013,834	81,334	▲ 25.6	71,849	▲ 4.2	▲ 21.4	
	うち単独分	768,583	31,041	▲ 14.0	36,144	▲ 0.1	▲ 13.9
R06	2,984,052	122,067	50.1	82,962	15.5	34.6	
	うち単独分	2,275,777	93,094	199.9	42,835	18.5	181.4
過去5年間平均	2,309,512	92,373	22.6	78,743	▲ 1.6	24.2	
	うち単独分	1,113,956	44,723	59.5	39,975	▲ 1.7	61.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

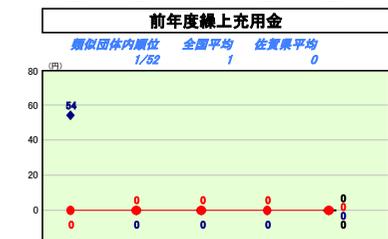
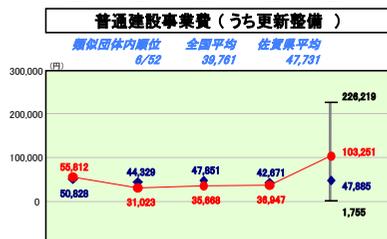
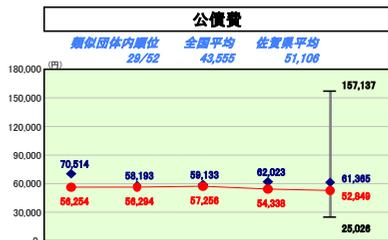
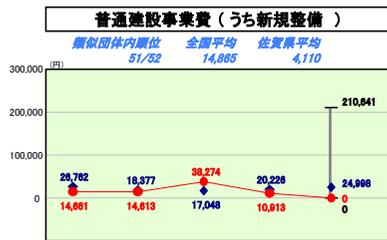
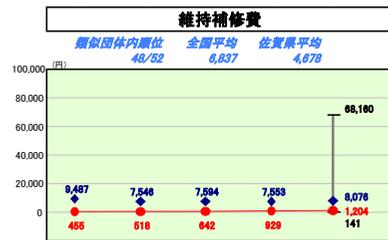
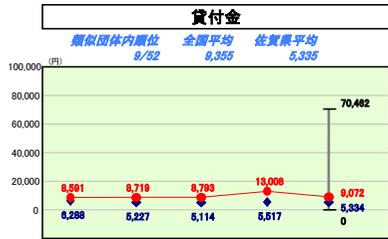
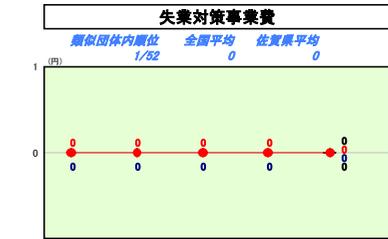
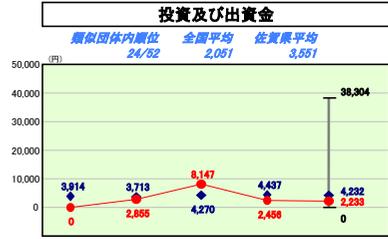
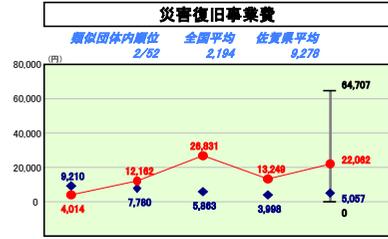
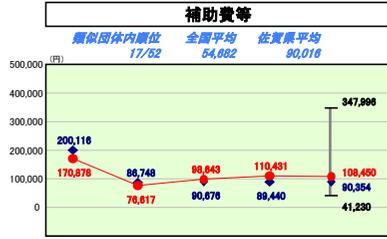
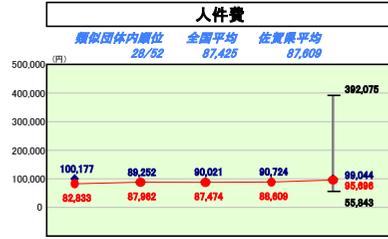
令和6年度

佐賀県嬉野市

人口	24,446人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	24,170人(R7.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	126.41km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	96	
歳入総額	21,988,785千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	20,742,687千円	市町村類型	R02 I-1	R03 I-3	R04 I-3
実質収支	666,831千円	(年度毎)	R05 I-3	R06 I-3	
標準財政規模	8,176,151千円				
地方債現在高	10,005,808千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

類似団体平均と比較し低い値となっている主な項目は、人件費、維持補修費、公債費となっている。その一方、高い値となっている主な項目は、物件費、扶助費、普通建設事業費、災害復旧事業費、積立金である。公債費については、地方債の発行抑制により縮減に努めているが、新庁舎建設等の大規模な投資的事業もあるため、補助事業や基金等を活用することで適切な地方債の発行に努めていく。また、物件費については、物価高騰の影響もあり、高い水準で推移している。扶助費については、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが水準が高い要因となっている。災害復旧事業費については、令和3年8月豪雨による地すべり災害復旧工事が完了したことに伴い、増加した。今後においても、各事業の必要性や効果を十分に検証するとともに、経費の節減や事業内容の見直しを図りながら、効率的かつ持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

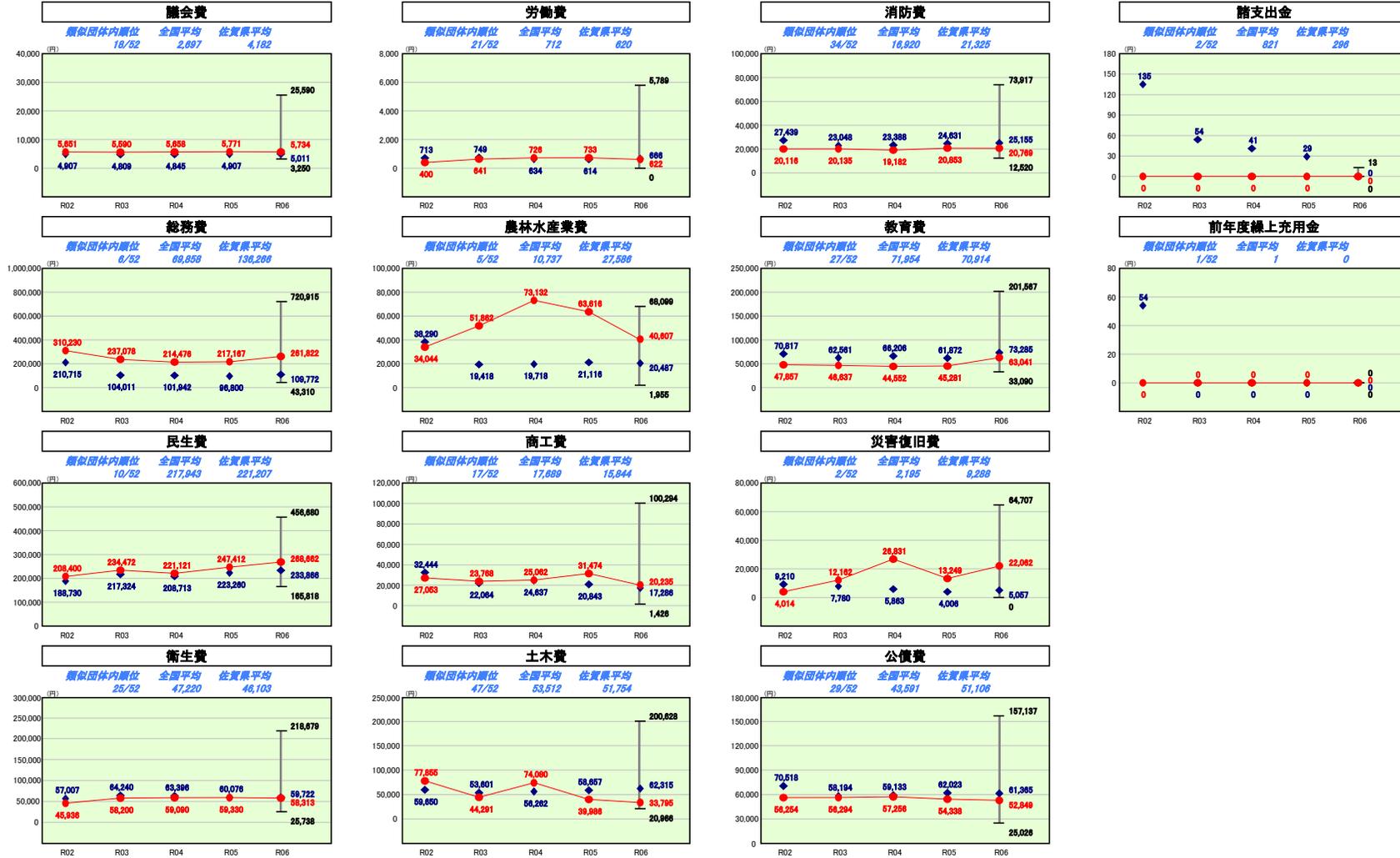
令和6年度

佐賀県嬉野市

人口	24,446人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	24,170人(R7.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	126.41km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	96	
歳入総額	21,988,785千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	20,742,687千円	市町村類型	R02 I-1	R03 I-3	R04 I-3
実質収支	666,831千円	(年度毎)	R05 I-3	R06 I-3	
標準財政規模	8,176,151千円				
地方債現在高	10,005,808千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

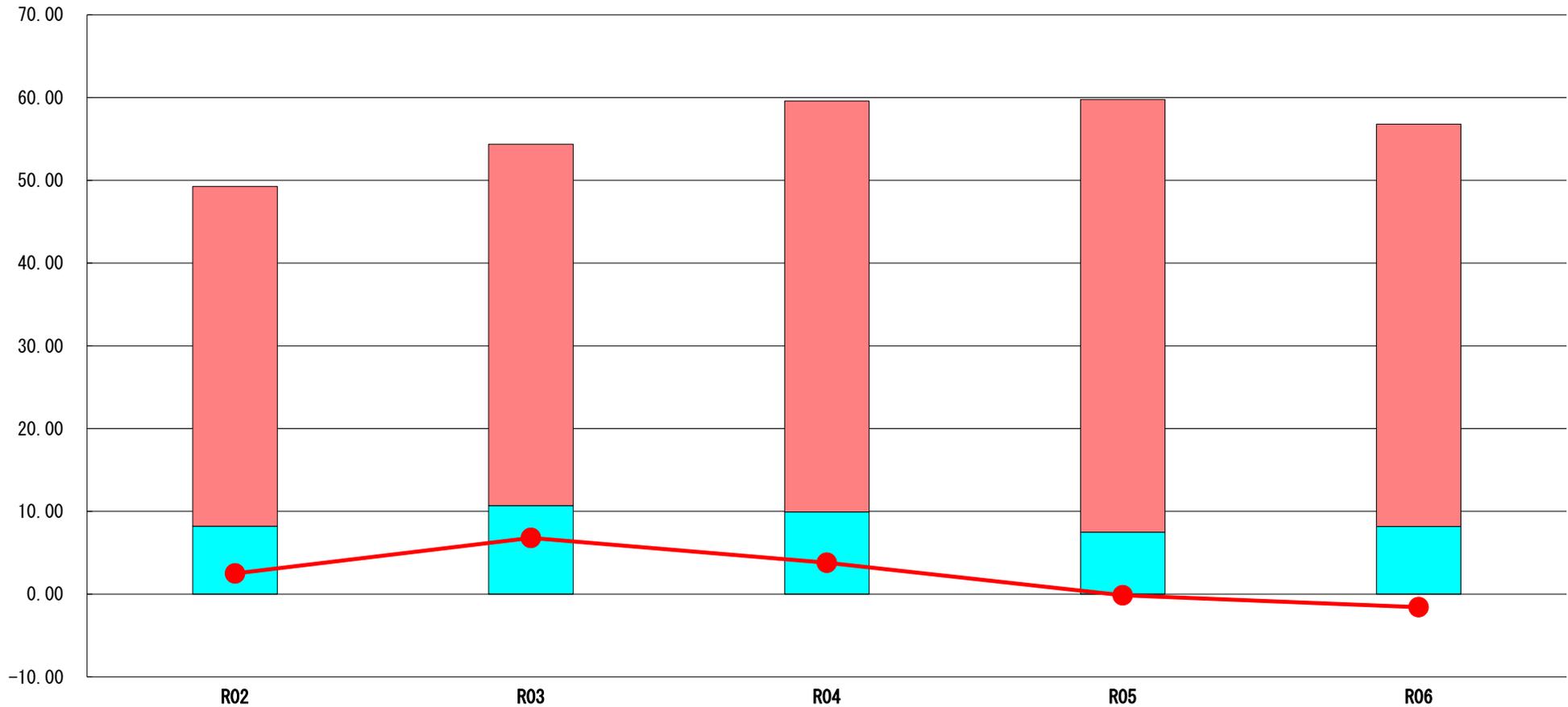
災害復旧費については、令和3年8月豪雨による地すべり災害復旧工事が完了したことに伴い、増加した。農林水産業費については、令和5年度に実施した強い農業づくり総合支援事業が令和6年度は実施されなかったことにより、全体として減少した。教育費については、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の実施や学校施設バリアフリー化改修事業の実施により増加した。公債費については、地方債の発行を抑制してきたことにより、類似団体と比較して低い水準で推移している。しかし、新庁舎建設等の大規模な投資的事業もあるため、補助金や基金等を活用しながら計画的な地方債の発行に努める。今後も社会情勢や行政需要の変化に対応しつつ、歳出の適正な管理と計画的な財政運営に努める必要がある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		41.06	43.69	49.66	52.29	48.64
 実質収支額		8.20	10.68	9.92	7.48	8.16
 実質単年度収支		2.49	6.79	3.79	▲ 0.15	▲ 1.58

### 分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は令和6年度で48.64%となった。今後も新庁舎建設等の大型事業もあるため、可能な限り基金の積み増しに努める。

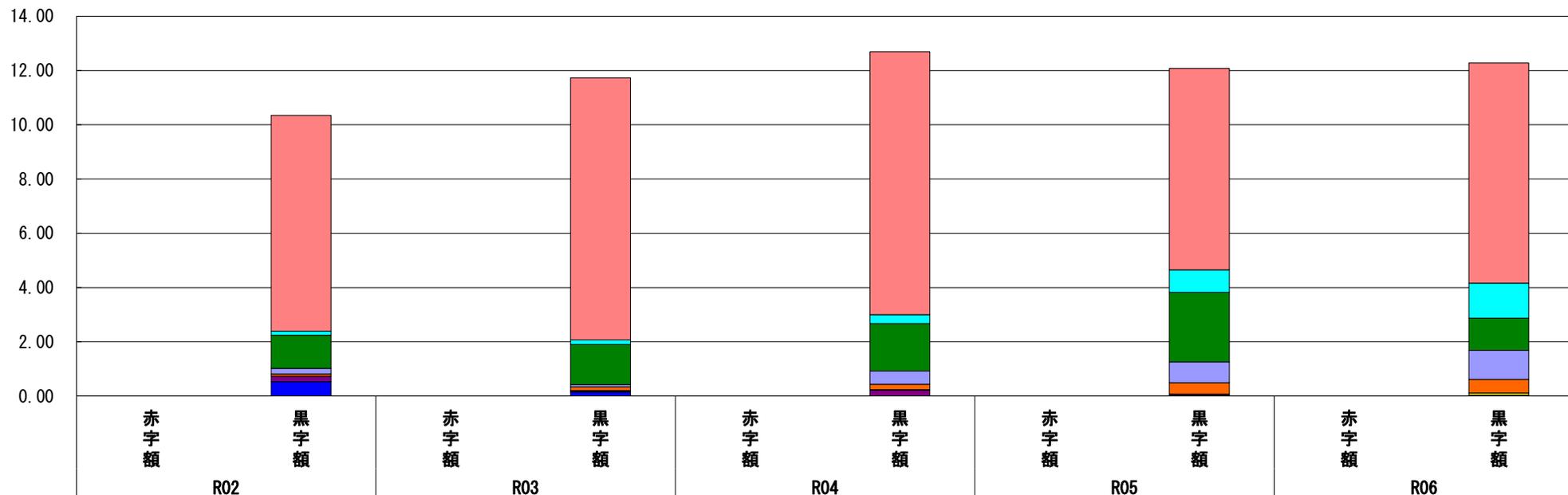
実質単年度収支については、▲1.58%となった。令和6年度は基金の積立額より取崩し額が多かったことによるものである。今後も、住民サービスと財政負担の均衡を図りながら健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		7.96	9.66	9.69	7.43	8.12
嬉野市下水道事業会計（農業集落排水事業）		0.15	0.17	0.33	0.83	1.29
嬉野市国民健康保険特別会計		1.22	1.48	1.75	2.56	1.19
嬉野市下水道事業会計（公共下水道事業）		0.21	0.08	0.49	0.77	1.07
嬉野市下水道事業会計（特定地域生活排水処理事業）		0.08	0.14	0.20	0.42	0.50
嬉野市後期高齢者医療特別会計		▲ 0.00	0.02	0.02	0.02	0.08
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計		0.20	0.04	0.21	0.05	0.03
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.53	0.14	-	-	-

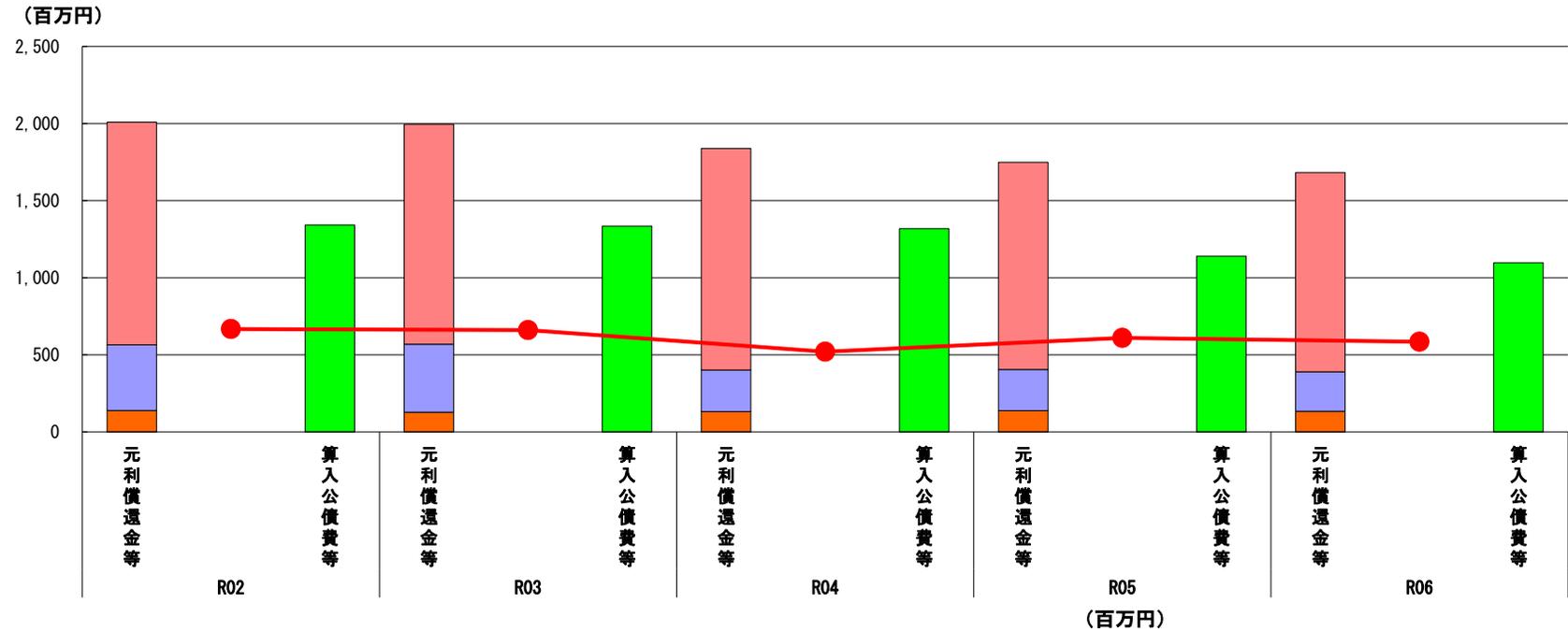
## 分析欄

令和6年度の連結実質赤字比率は、全ての会計において黒字となった。今後も各会計が独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県嬉野市



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,444	1,426	1,437	1,345	1,292
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		426	441	269	266	256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		139	128	132	138	134
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,342	1,335	1,318	1,140	1,097
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		667	660	520	609	585

**分析欄**

令和6年度の元利償還金については、前年度から53百万円減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は前年度から10百万円減少した。算入公債費等については前年度から43百万円減少した。

今後は、新庁舎建設等の大型事業に係る償還も開始されることにより、実質公債費比率の上昇も予想される。減債基金の確保及び計画的な地方債の発行により償還額の平準化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

当市では、満期一括償還地方債を発行しておらず、今後も発行の予定はない。

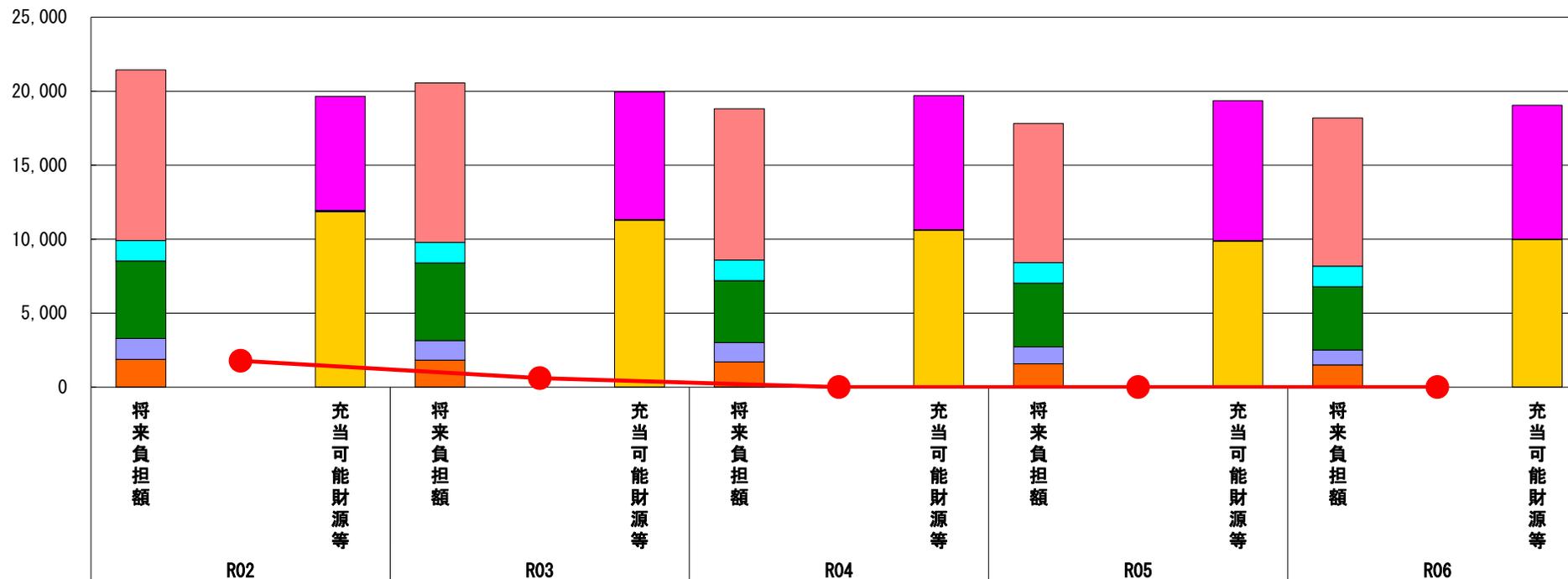
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,528	10,777	10,227	9,393	10,006
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,387	1,388	1,390	1,394	1,397
	公営企業債等繰入見込額		5,232	5,242	4,187	4,299	4,267
	組合等負担等見込額		1,407	1,325	1,296	1,144	1,011
	退職手当負担見込額		1,882	1,828	1,710	1,578	1,506
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,708	8,626	9,055	9,443	9,054
	充当可能特定歳入		88	64	50	36	24
	基準財政需要額算入見込額		11,859	11,263	10,589	9,868	9,970
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,781	607	▲ 883	▲ 1,539	▲ 861

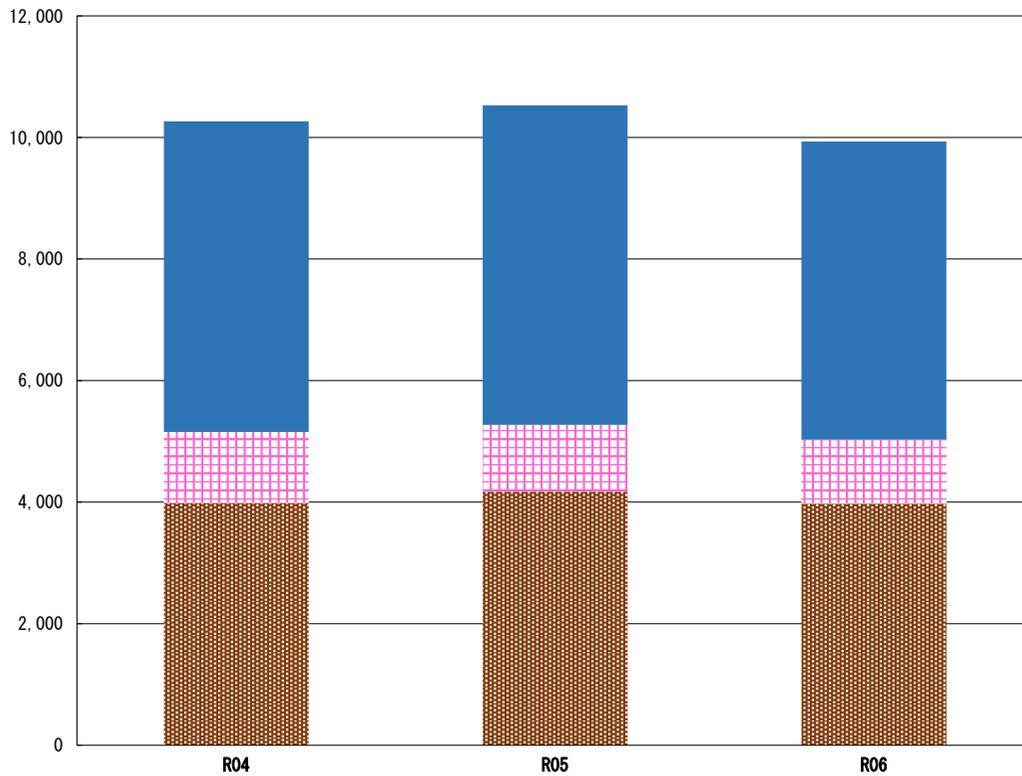
分析欄

将来負担比率の分子について、地方債の償還額を上回る新規地方債の発行があったことにより、地方債現在高が増加した。これにより、令和6年度の将来負担比率の分子は、前年度と比較して、678百万円増加となった。

今後は、地方債の計画的な発行や補助事業等を有効に活用し、また、先行取得用地を早期に買い戻すことなど、将来負担額の軽減を図るよう努める。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,988	4,175	3,977
減債基金		1,168	1,097	1,051
その他特定目的基金		5,109	5,255	4,906
公共施設建設基金		1,493	1,894	1,737
ふるさと応援寄附金基金		1,089	1,030	1,076
合併振興基金		1,344	1,219	1,008
地域づくり推進事業基金		388	359	329
地域福祉基金		214	214	214
基金残高合計		10,265	10,527	9,933

令和6年度

佐賀県嬉野市

## 基金全体

(増減理由)  
財政調整基金、公共施設建設基金、合併振興基金を主として、取崩額が積立額を上回ったことにより、全体の基金残高は、594百万円減少した。  
(財政調整基金：198百万円の減、減債基金：46百万円の減、その他特定目的基金：349百万円の減)

(今後の方針)  
新庁舎建設の実施等により、基金残高は減少傾向にある。今後も将来の財政需要を見据え、計画的な積立てと取崩しによる適切な基金運営に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)  
地方財政法第7条第1項の規定に基づき、令和5年度の決算剰余金の1/2を下回らない額を積立て、取崩額が500百万円あり、198百万円減少した。

(今後の方針)  
先行取得用地の買い戻し費用や令和8年度完成予定である新庁舎建設など、今後も財政需要が見込まれることから、財政状況を踏まえた適切な管理に努める。

## 減債基金

(増減理由)  
地方債の償還に備え、令和6年度は59百万円の積立てを行ったが、償還財源として105百万円の取崩しを行ったため、46百万円減少した。

(今後の方針)  
令和8年度完成予定の新庁舎建設などに伴う地方債発行により公債費の増加が見込まれることから、公債費の動向を踏まえた適切な管理に努める。

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
公共施設建設基金：公共施設の建設資金  
ふるさと応援寄附金基金：多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進  
合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興  
地域づくり推進事業基金：地域づくり推進事業を円滑に推進  
地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進

(増減理由)  
ふるさと応援寄附金基金：令和6年度分の基金積立金(寄附受入額-経費)は1,076百万円。  
令和6年度繰入金(令和5年度積立金)は1,030百万円。差引46百万円の増となった。  
合併振興基金：令和6年度は4百万円の積立てを行っているが、令和6年度事業へ215百万円を充当したため、差引211百万円の減となった

(今後の方針)  
ふるさと応援寄附金基金について、令和6年度は46百万円増加しているが、今後、ふるさと応援寄附金の減少に伴い、積立金の減少が見込まれる。寄附金の動向を注視するとともに、寄附金充当事業の見直しを図りながら、適切な基金管理に努める。